

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和3年9月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337 - 2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337 - 2000 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の取引先における法人税法違反の捜査の過程で、当社において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、当社では社内調査を行うとともに、令和3年7月26日に第三者調査委員会を設置して調査を開始し、令和3年9月7日に同委員会の中間調査報告書を受領しました。

その結果、平成26年から当社の役員及び東京支社に所属する従業員が、外注先の工事業者に指示して過剰な外注費を当社に対して請求させ、それを原資にキックバックを受領しており、当該不正により、過年度から上記の過剰な外注費が売上原価に計上されていたことが認められました。

当社は、第三者調査委員会の中間調査結果報告書の内容及び社内調査の結果から、上記事実のほか、不正が行われた経緯、不正の関与者及び各連結会計年度における影響額を特定いたしました。これによる過年度からの累積的影響額に重要性があるものと判断し、平成29年3月期以降の有価証券報告書等における不適切な会計処理の訂正を行うことといたしました。

売上原価に計上されていた外注費の過剰支払額については、投資その他の資産に振り替え、回収可能性が乏しいと判断した金額については、貸倒引当金を計上しております。これに係る貸倒引当金繰入額は、特別損失として計上しております。また、当該修正に伴う、法人税、住民税及び事業税への影響額も修正いたしております。

さらに、過年度の連結決算において、重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月14日に提出いたしました第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	50,999,527	54,474,653	67,420,639
経常利益 (千円)	3,484,176	3,633,602	4,941,674
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,345,250	2,339,211	3,255,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,509,821	2,487,936	3,392,045
純資産額 (千円)	26,460,738	28,591,821	27,230,137
総資産額 (千円)	60,130,461	66,069,993	59,802,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	205.49	207.99	285.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	205.00	206.90	284.63
自己資本比率 (%)	43.7	42.9	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,005,718	1,375,847	7,040,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,120	4,379,491	753,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,898,865	1,470,054	2,828,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,335,231	4,750,697	8,952,311

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	172.72	71.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国や欧州経済は比較的堅調に推移しており、中国の成長鈍化や中東・朝鮮半島の地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、一昨年秋の原料炭の急騰をきっかけに国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げの発表から、市況はようやく底入れをし、回復基調となりましたが、上半期につきましては、鋼材需要は盛り上がり欠けておりメーカーの値上げ幅ほどは市況に転嫁出来ず、流通スプレッドの低下を招き厳しい状況となっておりますが、昨年8月頃よりスクラップ価格の反発をきっかけに市況は回復し荷動きについても徐々に活発化して参りました。

このような環境下にありまして当社グループは、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月の竣工を目指し建設中であります。その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成時期が重なり増加したものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり進捗率の低下から売上高は減少となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は54,474百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、上半期におきましては、市況への価格転嫁の遅れ等から収益率の低下を招きましたが、昨年秋口からの市況回復により収益率は改善傾向となっております。鉄骨工事請負事業は、売上高の減少はあったものの、個別の収益につきましては堅調に推移いたしました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,312百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益121百万円、デリバティブ評価益123百万円の発生等により経常利益は3,633百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,339百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設も着実に建設は進んでおり、その他の関連投資にも波及効果が現れていることから、鋼材の荷動きはようやく活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、カクパイプ、C形鋼等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。また、当社にて製造販売をしている床版類は回復しており、販売量としましては低迷したものの販売金額につきましては前年同期を上回る結果となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレースや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に好調だった事に加え、その他パイプ類も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は44,025百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は鋼材市況の回復の影響から収益率は改善しており、収益管理に加え、工場経費や物流コストの見直し等から2,429百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は微増にとどまったものの、受注金額は大幅な増加となっており、収益性も堅調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は増加となったものの、工事進行基準適用の大型物件は完成間近の物件が比較的多かった事に加え、新たな新規物件も着工はしているものの大きな進捗がなかった事から、売上高は10,276百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は1,292百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については人手不足等から備車の手配が厳しくグループ内の輸送を重点的に行った事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は172百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益は67百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は66,069百万円（前連結会計年度末は59,802百万円）となり、6,267百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加5,565百万円、鋼材市況の回復に伴う原材料及び貯蔵品の増加422百万円、工事進捗に伴う未成工事支出金の増加760百万円及び相馬工場建設等に伴う建設仮勘定の増加2,795百万円等がありましたが、現金及び預金の減少3,198百万円、流動資産のその他の減少353百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は37,478百万円（前連結会計年度末は32,572百万円）となり、4,905百万円増加しました。主な要因は、仕入高増加に伴う買掛金の増加1,750百万円、工事進捗に伴う未成工事受入金の増加1,103百万円、相馬工場建設の設備資金として1年内返済予定の長期借入金561百万円及び長期借入金2,086百万円の計上等がありましたが、未払法人税等の減少589百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28,591百万円（前連結会計年度末は27,230百万円）となり、1,361百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,965百万円、自己株式立会外買付取引による自己株式の増加764百万円及びその他有価証券評価差額金の増加112百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,201百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には4,750百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,375百万円（前年同期は4,005百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額5,443百万円、たな卸資産の増加額1,277百万円及び法人税等の支払額1,655百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,522百万円、仕入債務の増加額1,750百万円及び未成工事受入金の増加額1,103百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,379百万円（前年同期は274百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金預入による支出1,043百万円及び相馬工場建設等の有形固定資産の取得による支出3,305百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,470百万円（前年同期は1,898百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,800百万円、自己株式取得による支出764百万円及び配当金の支払額374百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,500	113,305	-
単元未満株式	普通株式 1,432	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	113,305	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	883,200	-	883,200	7.23
計	-	883,200	-	883,200	7.23

(注) 平成29年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、当第3四半期会計期間において451,200株の自己株式を取得いたしました。当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は単元未満株式を含め1,334,498株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.9%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,995,892	5,796,979
受取手形及び売掛金	19,323,383	24,888,681
商品及び製品	6,559,818	6,653,238
原材料及び貯蔵品	2,225,494	2,648,460
未成工事支出金	2,104,151	2,864,987
繰延税金資産	235,230	156,107
その他	759,043	405,670
貸倒引当金	38,937	43,537
流動資産合計	40,164,076	43,370,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,577	13,478,924
減価償却累計額	8,174,195	8,333,968
建物及び構築物(純額)	5,340,382	5,144,955
機械装置及び運搬具	6,100,113	6,436,430
減価償却累計額	4,693,257	4,846,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,406,856	1,589,689
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	170,724	127,119
減価償却累計額	105,353	89,729
リース資産(純額)	65,370	37,389
建設仮勘定	421,100	3,216,805
その他	377,746	382,912
減価償却累計額	340,652	346,908
その他(純額)	37,094	36,003
有形固定資産合計	17,982,863	20,736,901
無形固定資産	113,958	105,892
投資その他の資産		
投資有価証券	792,023	953,904
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	512,227	588,415
繰延税金資産	87,795	87,938
その他	576,619	647,424
貸倒引当金	466,489	460,445
投資その他の資産合計	1,541,551	1,856,612
固定資産合計	19,638,373	22,699,406
資産合計	59,802,450	66,069,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,259,666	12,010,149
短期借入金	15,000,000	15,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	561,600
リース債務	50,948	36,372
未払法人税等	1,118,680	529,425
未払消費税等	235,629	317,251
賞与引当金	329,000	95,100
役員賞与引当金	31,563	20,387
未成工事受入金	1,269,735	2,373,455
その他	943,143	1,059,342
流動負債合計	29,238,368	32,003,084
固定負債		
長期借入金	-	2,086,200
リース債務	67,943	43,200
繰延税金負債	1,124,444	1,153,302
役員退職慰労引当金	130,622	137,258
退職給付に係る負債	1,383,670	1,427,862
その他	627,263	627,263
固定負債合計	3,333,944	5,475,088
負債合計	32,572,312	37,478,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	19,796,865	21,762,124
自己株式	919,820	1,684,246
株主資本合計	26,942,853	28,143,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,859	298,292
退職給付に係る調整累計額	100,409	87,624
その他の包括利益累計額合計	85,449	210,667
新株予約権	10,663	22,788
非支配株主持分	191,171	214,679
純資産合計	27,230,137	28,591,821
負債純資産合計	59,802,450	66,069,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	50,999,527	54,474,653
売上原価	43,140,086	45,875,549
売上総利益	7,859,441	8,599,104
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,184,354	1,322,900
貸倒引当金繰入額	-	5,318
給料手当及び賞与	1,560,202	1,658,931
賞与引当金繰入額	49,934	53,771
役員賞与引当金繰入額	15,606	20,387
退職給付費用	86,232	104,204
役員退職慰労引当金繰入額	7,539	6,636
減価償却費	294,553	287,389
その他	1,623,055	1,827,209
販売費及び一般管理費合計	4,821,477	5,286,749
営業利益	3,037,963	3,312,354
営業外収益		
受取利息	7,827	5,772
受取配当金	14,417	15,236
仕入割引	29,201	18,854
受取賃貸料	46,240	46,461
為替差益	-	121,186
デリバティブ評価益	345,525	123,733
負ののれん償却額	47,397	-
貸倒引当金戻入額	24,114	-
その他	70,804	62,278
営業外収益合計	585,529	393,524
営業外費用		
支払利息	43,072	38,046
為替差損	59,270	-
固定資産除却損	6,150	18,570
その他	30,823	15,658
営業外費用合計	139,316	72,275
経常利益	3,484,176	3,633,602
特別利益		
補助金収入	-	660
特別利益合計	-	660
特別損失		
貸倒引当金繰入額	95,364	111,780
特別損失合計	95,364	111,780
税金等調整前四半期純利益	3,388,812	3,522,482
法人税、住民税及び事業税	896,596	1,105,796
法人税等調整額	116,968	53,966
法人税等合計	1,013,564	1,159,762
四半期純利益	2,375,248	2,362,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,998	23,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,345,250	2,339,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,375,248	2,362,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,296	112,432
退職給付に係る調整額	11,277	12,785
その他の包括利益合計	134,573	125,217
四半期包括利益	2,509,821	2,487,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,479,823	2,464,428
非支配株主に係る四半期包括利益	29,998	23,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,388,812	3,522,482
減価償却費	604,146	609,183
負ののれん償却額	47,397	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,018	1,444
賞与引当金の増減額(は減少)	213,950	233,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,793	11,176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,007	6,636
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,684	54,066
受取利息及び受取配当金	22,244	21,009
支払利息	43,072	38,046
為替差損益(は益)	74,971	83,671
有形固定資産売却損益(は益)	49,260	4,785
有形固定資産除却損	6,150	18,570
デリバティブ評価損益(は益)	345,525	123,733
保険解約損益(は益)	8,027	-
補助金収入	-	660
売上債権の増減額(は増加)	1,592,230	5,443,989
たな卸資産の増減額(は増加)	2,360,090	1,277,222
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,423	381,128
仕入債務の増減額(は減少)	236,210	1,750,482
未払消費税等の増減額(は減少)	76,438	125,467
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,424,011	1,103,720
その他の流動負債の増減額(は減少)	174,728	243,520
その他	60,434	131,524
小計	5,295,869	269,255
利息及び配当金の受取額	22,244	21,064
利息の支払額	42,704	38,161
補助金の受取額	-	660
保険金の受取額	10,212	27,220
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,279,903	1,655,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005,718	1,375,847

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,280	1,043,280
定期預金の払戻による収入	558,580	40,580
有形固定資産の取得による支出	830,794	3,305,431
有形固定資産の売却による収入	72,843	21,867
投資有価証券の取得による支出	979	1,053
固定資産の除却による支出	-	14,055
短期貸付金の増減額（は増加）	45	45
長期貸付金の回収による収入	402	411
保険積立金の積立による支出	92,499	61,518
保険積立金の払戻による収入	36,279	-
その他	6,717	17,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,120	4,379,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	-
長期借入れによる収入	-	2,800,000
長期借入金の返済による支出	-	152,200
自己株式の取得による支出	319	764,426
配当金の支払額	319,329	374,000
リース債務の返済による支出	79,216	39,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,865	1,470,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,971	83,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,907,703	4,201,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,527	8,952,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,7335,231	1,4750,697

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,687,395千円	5,017,992千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
売掛債権譲渡高	1,786,617千円	224,225千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	180,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	7,377,911千円	5,796,979千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,680	1,046,281
現金及び現金同等物	7,335,231	4,750,697

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式451,200株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が764,426千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,684,246千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,924,183	12,823,325	50,747,509	252,017	50,999,527	-	50,999,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,507,375	147,213	2,654,588	1,631,278	4,285,867	4,285,867	-
計	40,431,559	12,970,539	53,402,098	1,883,296	55,285,394	4,285,867	50,999,527
セグメント利益	1,773,285	1,620,390	3,393,676	74,033	3,467,710	429,746	3,037,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 429,746千円には、セグメント間取引消去 4,776千円、全社費用 424,970千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,025,729	10,276,666	54,302,395	172,257	54,474,653	-	54,474,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,329,929	127,679	2,457,609	1,806,635	4,264,244	4,264,244	-
計	46,355,659	10,404,345	56,760,004	1,978,893	58,738,898	4,264,244	54,474,653
セグメント利益	2,429,804	1,292,499	3,722,303	67,377	3,789,681	477,327	3,312,354

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 477,327千円には、セグメント間取引消去28,513千円、全社費用 505,840千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	205円49銭	207円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,345,250	2,339,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,345,250	2,339,211
普通株式の期中平均株式数(株)	11,412,950	11,246,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	205円00銭	206円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,245	59,297
(うち新株予約権(株))	(27,245)	(59,297)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年9月14日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。